



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4144 号 2018.1.16 発行

変わる新今宮 「庶民のまち」未来図注目

大阪日日新聞 2018年1月15日

「観光客のための都市ホテル」「外国人就労マッチング拠点」といった新たなコンセプトの施設進出が、大阪市浪速区の新今宮駅前に計画されている。東側にはジャンジャン横丁や通天閣でにぎわう「新世界」があり、南の西成区側には「日雇い労働者のまち」として知られる「あいりん地区」（通称・釜ヶ崎）が隣接する地域。近年は、労働者の高齢化により「福祉のまち」と変貌する一方で、外国人観光客の姿も増えた。「庶民のまち」の新たな変化に不安と期待が交錯する。

星野リゾートが新今宮で計画するホテルのイメージ（星野リゾート提供）



同地域は関西空港と直結する南海本線とJR大阪環状線の新今宮駅に加え、地下鉄御堂筋線、堺筋線が動物園前駅で交差する交通の結節点。乗り換え客は多かったが、再開発の遅れもあり、地域の活性化にはつながっていなかった。



同地域は関西空港と直結する南海本線とJR大阪環状線の新今宮駅に加え、地下鉄御堂筋線、堺筋線が動物園前駅で交差する交通の結節点。乗り換え客は多かったが、再開発の遅れもあり、地域の活性化にはつながっていなかった。

■大阪らしさ

外国人就労マッチング拠点のイメージ図（南海電鉄提供）

大きな注目を集めたのは2017年3月の大阪市の発表。新今宮駅前の広さ約1万4千平方メートルの市有地をホテル運営の「星野リゾート」（長野県軽井沢町）の子会社へ売却すると明らかにした。

ホテルは608室の客室を備える20階建てを予定しており、広大な敷地には緑の広場を計画。22年3月までの開業を目指す。

星野リゾートの星野佳路社長は同地域について「大阪でしか体験できない風景や文化にあふれている。どの店でも大阪弁で語り掛けてくれる風情がある」として誘客に自信を見せる。

■イメージ刷新

昨年11月、今度は新今宮駅北東側に「日本で働きたい外国人と日本企業の人材マッチング拠点」を創出すると南海電鉄が発表した。

同社は約4800平方メートルの敷地を取得し、さまざまな国の料理を楽しめるカフェや外国語教室などによるコミュニティーサロン、トイレ・シャワールームを全室に完備したゲストハウスの開設を計画。コミュニティーサロンが災害時の避難所となることを想定した備蓄倉庫やバスの駐車場も設ける。

19年9月の開業を予定しており、同社都市創造本部開発部は「人手不足に対応すると

とともに、閑空から直結する鉄道のハブである点を生かし、新今宮のイメージを刷新したい」と意気込む。

一方で、駅南側の西成区では12年から大阪市による再開発プロジェクト「西成特区構想」が進められてきた。

同構想に関わり、あいりん地区を調査した「貧困と地域」の著書がある関西学院大の白波瀬達也准教授は「(同構想のように)ジェントリフィケーション(再開発によって地価が上昇し、貧困層が居住できなくなる現象)に配慮しながら、新しい動きをどう取り入れていくかが大事」と話す。

大きく変貌しようとしている新今宮駅前の地域。今後の動きに目が離せない。

炊飯器、粘り気抑える逆転の発想 高齢者向けに開発競争 朝日新聞 2018年1月16日
ビックカメラなんば店の炊飯器売り場には多彩な商品が並び、訪日外国人も興味を持っていた＝大阪市中央区



高齢者にも食べやすいごはんに仕上がると、家電メーカーが炊飯器の開発に力を入れている。高齢化社会が進むなか、シニア層を意識した新たな機能を採



用した。伸び悩む国内販売の底上げをねらう。

タイガー魔法瓶は今秋、高齢者でも飲み込みやすく、やわらかいごはんができる炊飯器を売り出す予定だ。2010年から兵庫県立大学と進めてきた共同研究の成果を注ぎ込んだ。粘り気のもとになる成分「おねば」を一定程度、取り除く機能がつくのが特徴だ。既存の炊飯器でやわらかくごはんを炊いた時よりも、べたつきが半分程度に抑えられ、かむ回数が減るとい



一般的に高齢者の介護では、ごはんをまとまりやすくするためにとろみを加えることがある。ただ、共同研究により「過度な粘り気は、べたつきが増えてごはんをまとまって飲み込むことが難しくなる」(タイガー)ことが確認されたため、新製品をめざした。

商品開発担当の金丸等さんは「これまでの炊飯器は、ごはんの粘り気を出すことを競ってきた。常識への挑戦だ」と話す。1台で2～6合炊くことができ、販売価格は4万～5万円を想定する。まずは高齢者が入居する介護施設などに売り込んでいく考えだ。

象印マホービンは、おかゆと白米の中間の炊き具合になる「やわらかメニュー」のついた炊飯器を15年に発売。熱や圧力かける時間を調節することで米粒の弾力を弱め、高齢者でも食べやすくしたという。三菱電機も、米粒のやわらかさや食感などを15通りに炊き分けられる機能がついた炊飯器を販売している。

日本製に対する人気根強い中国への輸出は伸びるものの、国内市場は縮小傾向にある。調査会社GfKジャパンによると、16年の家電量販店における炊飯器の販売台数は、4年前より14%減少した。一方、高齢世帯が使いやすい少量タイプの炊飯器は同16%増えた。調査担当者は「高い機能をもった炊飯器の市場には今後も伸びしろがある」とみる。(神山純一)

精神障害者の採用、売り手市場に 雇用義務化前に動く 日本経済新聞 2018年1月16日
障害者の採用に大きな変化が起きています。うつ病や発達障害などを抱える精神障害者の採用に企業が取り組み始め、一部では「売り手市場」ともいえる状況が出てきているのです。何が背景にあるのでしょうか。

まず、2018年4月から法律が変わります。企業に義務づけられている障害者雇用の割合（法定雇用率）が2.0%から2.2%にあがります。これまで精神障害者は雇用率の計算対象ではありませんでしたが、法改正で対象に加わります。

「精神障害者を必ず雇わなくてはならない」という法律ではありませんが、現実には企業に変化を迫っています。身体障害者は約33万人、知的障害者は約11万人が企業に雇われており、ほぼ横ばいで飽和状態にあるとされます。しかし、精神障害者はまだ約5万人。雇用率を上げようとするれば、精神障害者の採用を増やす必要があるのです。

企業は準備を進めています。コールセンター運営大手のトランスコスモスでは、ホームページ作成やマーケティングなど様々な部署で約60人の精神障害者が働いています。一度社会に出て、心を病んだ人が多いといいます。気持ちの波が大きい人らに対応するため、定期面談や体調に合わせた時短勤務などを取り入れています。

トランスコスモス執行役員の古原広行さんは「いい人材は取り合いになる。長く働いてもらうには環境づくりが欠かせない」と話します。人材派遣・紹介会社のリクルートスタッフィングで障害者の就職を支援する染野弓美子さんも「この2年ほどで精神障害者の採用市場は変わってきている。企業が内定を出しても、複数の内定を得ている人から断られるケースが増えている」と見えています。

精神障害を抱える人の意識も変わってきています。16年度に精神障害者がハローワークに申し込んだ新規求職は8万6000件と、10年前の4.5倍に膨らんでいます。文京学院大学の松為信雄教授は「障害をオープンにして働くという大きな流れがある」と指摘します。

子どもの頃からパニック障害を抱える鈴木公太さん（仮名）は大学卒業後に普通に就職しました。しかしある日、症状が出て会社を辞めることに。その後、障害があることを明らかにしたうえで今の会社に再就職しました。「体調が悪いときも職場の理解が得られて安心して働ける」と鈴木さんは話します。

こうした動きが出てきている一方で、3割の企業が障害者を1人も雇っていない現実もあります。人口減少社会を迎える中で、働きたいと願う障害者に少しでも多く応えることは企業の社会的責任ではないでしょうか。

■松為信雄・文京学院大学教授「障害をオープンにして働くのが大きな流れに」

障害者が働く環境はどう変わってきたのでしょうか。文京学院大学の松為信雄教授に話を聞きました。

—障害者雇用は世界ではどうなっていますか。

「米国をはじめとして世界では『障害者差別を禁止する』という考えが主流です。人権の観点から、障害者と健常者を分け隔てなく採用しようというのです。日本のように、『障害者として特別に採用枠を設ける』という法定雇用率制度をとっているのはドイツやフランスなど少数でした」

「しかし、ここ数年でその流れが変わってきています。障害者差別禁止の考えに立つと、実際には障害者の採用は進みにくい。『障害以外の理由で採用しなかった』といえれば言い逃れできてしまうからです。そのため米国では、日本のような法定雇用率を導入する動きが出てきています。日本もまた、国連の要請に応じて障害者差別を禁止する法整備を進めています。これまで別々だった、差別禁止と法定雇用率の2つの考えが融合してきているとあっていいでしょう」

—日本では障害者雇用促進法が改正になり、精神障害も義務対象になりました。

「精神障害者は長く差別されてきました。身体障害者の雇用が義務化されたのは1976年です。知的障害者の義務化は1997年。そこから20年近くたってやっと精神障害者が義務

対象になったのです。『精神障害者は何をするかわからない』という偏見がずっと続いてきました。1900年にできた精神病者監護法は精神障害者を家の中に閉じ込めておく法律でしたが、これが1950年までありました。GHQ（連合国軍総司令部）による改正などを経て、福祉の観点から精神障害者が守られるようになったのは1995年のことです。こうした流れの中で雇用の現場でも、精神障害者だけを差別することはできなくなってきたのです」

—精神障害の人の意識も変わってきているようです。

「うつ病や最近増えている発達障害の場合、一度社会に出て働いてから発病したり自分の障害に気がついたりすることが多い。それまで普通に暮らしてきたわけですから、障害者手帳をとることに抵抗感がありました。しかし最近、手帳を持つメリットを理解する人が増えています。私自身も、精神障害がある人には障害者手帳をとりなさいと助言しています。就職の時に障害をオープンにするかクローズにするか選択肢が広がるからです」

—障害をオープンにして働くメリットとは何ですか。

「職場の人が配慮しやすくなります。クローズにしていると、体調が悪くなくても、それを会社に理解してもらうのは大変です。外部の医療機関に通っていたとしても、その人たちが会社の中にまで入ってこれるわけではありません。しかしオープンにしておけば、そうした外部機関と会社の連携も容易になります。クローズにしたまま、職場でうまくいかず離職や転職を繰り返すと、その後の就職がいっそう難しくなります」

—企業側はどのように対応したらよいのでしょうか。

「企業にとって精神障害者を採用するハードルは高いでしょう。それでも法定雇用率が上がっていく中で、避けては通れません。ノウハウがない企業が多いので、そこは『ジョブコーチ（職場適応援助者）』がサポートしていく体制を国が整えています。企業側の努力も欠かせません。精神障害の場合、ストレスに弱いことも多いので、仕事量を調節したり話を聞いたりして目をかける必要があります。キャリアアップの道筋も考えていかなければなりません。働く以上、成長したいというのは健常者も障害者も変わらないのです」

（福山絵里子）

【日本の未来を考える】「人手不足」と「人余り」が共存する「ミスマッチ」が日本経済を苦しめる 学習院大教授・伊藤元重

産経新聞 2018年1月15日

東京駅丸の内北口での通勤風景（本文と関係ありません）＝東京都千代田区（鈴木健児撮影）



人手不足がますます深刻になってきている。最新データである昨年11月の全国平均の有効求人倍率は1・56という高さで、これは昭和49年以来の高水準だ。人手不足が顕著な業種では、この有効求人倍率が特に高い。建設躯体（くたい）工事10・85、介護サービス4・04、飲食などの接客・給仕4・15など。これだけ見ると人手不足は本当に深刻なようだが、一方で有効求人

倍率が非常に低い職業もある。事務的職業は全体では0・47で、一般事務に限ると0・36という低さである。単純な人手不足というよりは、人手不足と人余りが共存するミスマッチこそが日本の労働市場の問題なのだ。

人手不足ばかりが強調されるようだが、人余りも深刻な状況である。一般事務サービスの有効求人倍率の低さには驚かされるが、なんとなく納得のいく話だ。大手の金融機関は1万人を超える規模の人員削減を想定した経営計画を発表している。銀行の多くの事務作業は情報システムやAI（人工知能）に置き換えられるだろう。技術革新によって、多くの仕事が消失しようとしている。この流れは遠い将来の話ではなく、いま足元で起きていることなのだ。事務的職業の有効求人倍率が異様に低いのも、そうした変化を反映したものと考えるべきだろう。

人手不足と人余りが共存するのが今の日本の労働の状況であり、労働移動がスムーズに進まないことがミスマッチの問題である。これが日本経済を苦しめている。人手不足の分野にもっと多くの労働が移動すれば、全体として賃金は上昇するはずだ。また、人手が余っている分野では労働生産性は低くなっている。人手不足の分野に人が動けば、社会全体としての労働の生産性も高くなるはずだ。それによって日本の潜在成長率を引き上げることができるだろう。

ではどうやって労働移動のスピードを速めるのか。いろいろなことが必要となる。政府が進めている働き方改革を実行していくことは有効だろう。転職がしやすくなるような情報提供や技能訓練の支援も必要だろう。余剰人員を抱えた企業が抜本的な構造改革を行うことも重要だろう。メガバンクが大幅な人員の削減を明示しているのは、フィンテック（金融＋技術）という大きな流れに取り組むという意思表示でもある。余剰人員を減らすということは、新しいビジネスモデルにチャレンジするということでもある。経済環境や技術は大きく変化している。多くの企業はビジネスモデルの抜本的な見直しを求められている。それが結果的に余剰人員の削減と生産性の向上という結果にもなる。

そして強調したいことは、こうした流れを加速化するためにも、大幅な賃上げが必要であるということだ。人手不足に悩む業界はより高い賃金を払わない限り人を集めることはできない。賃金が大幅に上がれば、人余りで生産性の低い企業は生き残れないだろう。賃金がなかなか上がらないということは、企業がこうした構造変化から逃げているということでもある。（いとう もとしげ）

外出できない高齢者や障害者に本を 図書館、無料で届け回収 豊前市【福岡県】

西日本新聞 2018年01月16日

豊前市立図書館は新年度から、高齢や障害のため図書館を訪れることができない人を対象に、自宅に本やDVDなどを無料で届けて回収するサービスを始める。今月10日から試験的に導入。利用者の声を踏まえ本格実施に備える。県立図書館（福岡市）によると、同様の取り組みは筑後市など県内の一部で例があるが、北九州・京築地区では初という。

豊前市立図書館では本館での貸し出しのほかに、トラックを改造した移動図書館を公民館や高齢者施設などに回らせている。しかし、自宅から外出できない人も少なくないと判断。利用者が電話やファクスなどで事前に読みたい本などをリクエストすれば、決められた曜日に自宅まで車で届ける。

対象者は、豊前市民で（1）要支援以上の認定を受け1人住まいの高齢者（2）来館が困難で何らかの障害がある人（3）館長が必要と認めた人—のいずれかに当てはまることが条件。利用希望者が図書館に連絡すれば、館長が自宅に出向き面接するとともに、利用方法などを説明する。貸出期間は一般利用者と同じ2週間で、貸出数は10点以内。新年度は25人ほどの利用を見込む。

豊前市によると、市の高齢化率は35・10%（昨年12月末現在）で、高齢者の1人暮らし世帯率は22・42%（昨年4月1日現在）。どちらも年々増えているという。

釜井健次郎館長は「図書館利用者のうち、ここ数年で高齢化のため来館できなくなった方もいる。外出できなくても図書館が利用できることを広く知ってもらいたい」と話している。同図書館＝0979（82）6500。

パニック障害公表 横須賀市議、誰もが生きやすい世に 毎日新聞 2018年1月16日 恋人の死 心に刻み

神奈川県横須賀市でパニック障害などを抱えながら活動する市議が、年末年始もライフワークの自殺対策に取り組んでいた。現在4期目で、精神保健福祉士の資格を持つ藤野英明さん（43）。自ら精神障害があることを公表している議員の存在は、全国的にはほとんど

ど知られていない。【田中義宏】

悩み相談ができる電話窓口を紹介する藤野英明・横須賀市議＝神奈川県横須賀市で2017年12月23日、藤井達也撮影

「人の数だけ悩みはある。あなたやあなたの大切な人からの相談をお待ちしています」。昨年12月末の京急横須賀中央駅前。藤野さんは、市が相談窓口「横須賀こころの電話」を年中無休で運営していることを知ってもらおうと、電話番号を大きく書いたボードを手に呼びかけた。

クリスマスイブ前日から1月3日までの12日間、自殺対策の街頭活動を一人で12年間続けている。年末には役所が仕事納めとなり、公的な支援機関が閉じてしまう上、世間がにぎやかな時季こそ、生きづらさや孤独感がより深まる人がいると感じているからだ。

小中学校では、いじめなどを受けて保健室で過ごすことが多かった。高校時代からの恋人が統合失調症を患い、彼女の力になりたいと大学では心理学を学んだ。

自身も、就職活動中にパニック障害を発症。電車に乗ったり、閉鎖された空間にいたりすると過呼吸などに襲われ、留年を余儀なくされた。1998年に大学を卒業して大手映画会社に就職したが、入社3年目にハードな仕事のストレスからうつ病も発症した。2002年11月には、統合失調症から回復しかかっていたはずの彼女が、自ら命を絶った。

自殺をなくしたいと政治の道に進むことを決意し、会社を辞め03年4月に同市議選で初当選した。この年の12月市議会で恋人を失ったことによる「自死遺族」であることを明かし、自殺予防の無料電話相談を設けるよう提案。翌04年に市は「こころの電話」を開設した。ここ数年は年間5000件近い相談が寄せられている。

藤野さんは今も治療を受けている。震えなどの症状に襲われることがあるため、本会議や委員会の日は医師の指示の下、平常時の数倍の薬を飲むという。

「世間は『精神障害があるから』と許してはくれない。当事者だと公開している僕がだらしなく思われたら、全ての精神障害者がだめだと思われかねない」。そんな思いで、約15年間全ての本会議で質問に立ち続ける。「精神疾患は誰にでも起こり得る。全国には、精神障害のある議員が他にもいるはず。カミングアウトできる議員が増えれば、誰もが生きやすい社会に変えられると信じている」

精神疾患、国民の3.1%

2017年版障害者白書によると、統合失調症やうつ病などの精神疾患で生活が制約されている精神障害者は、国民の約3.1%に相当する約392万4000人いるとされる。社会進出を促そうと、企業などに一定の障害者雇用を義務づける障害者雇用促進法が13年に改正され、今年4月から身体、知的障害者に加えて精神障害者についても雇用義務対象となる。

ただ、人材サービス会社エン・ジャパンが昨年9～10月にインターネットを通じて実施した調査では、精神障害者の雇用義務化について48%の企業が「知らない」と回答。理解が十分に広がっていない現状がうかがえる。

「宿泊の壁」なくそう 東京五輪 バリアフリー化急務 東京新聞 2018年1月16日

2020年東京五輪・パラリンピックの準備が進む中、「日本のホテルはバリアフリー対応の客室が少ない」と、国際パラリンピック委員会（IPC）から懸念の声が出ている。車いす利用者らには特に、客室に多いユニットバスが使いづらいという。国は現在、国内のバリアフリーの客室数を調査中で、客室の設置基準の見直しも始めた。（石井紀代美）

大会に向け今後、国内外から車いす利用者らの宿泊が増えるとみられる。東京大会の組



織委員会パラリンピック統括室長の中南久志さんは大会期間中のバリアフリー客室の需要を「一二年ロンドン大会では、車いす席のチケット数などから一日当たり最大約三千人が会場に足を運んだと推測できる。東京大会でも千室用意できれば、間に合うのではないかと見通す。

組織委によると、IPCのハビエル・ゴンザレス最高執行責任者（CEO）は昨年五月、ホテルのバリアフリーについて「われわれの国際基準に合致しない」と、ユニットバスタイプの浴室の改善などを求めた。

ユニットバスは床下に配管があるため入り口の段差が高く、スロープを設けたとしても、車いすが中で方向転換できる広さもない。IPC側は「浴槽はなくてもいい。車いすに乗ったままアプローチできるシャワーがあれば」と指摘したという。

浴槽や段差を取り除くには大規模な改修を要する。都内の主要ホテルなどが加盟する日本ホテル協会の担当者は「投資を伴う大改修はハードルが高い。バリアフリー対応の客室は会員ホテルでも各一〜二室しかないのではないかと。広めの客室で、できることをやっていくしかない」と話す。

〇六年施行のバリアフリー法が、バリアフリー客室が増えない一因との指摘もある。同法では一定規模のホテルや旅館の新築・増改築時に、出入口の幅などの基準を満たした客室の設置を義務付けている。ただ「五十室以上ある宿泊施設で一室以上」との規定で、どんなに大きなホテルでも一室あれば規定は満たす。

国土交通省の担当者は、バリアフリー客室の基準などについて「見直しの必要性を感じており、改修を下支えする補助制度も検討している。大会には間に合わないかもしれないが、バリアフリー化の機運を高めたい」と語る。

NPO法人「車椅子社会を考える会」の篠原博美理事長は「車いす利用者も障害の程度によってかなり違う。ホテルスタッフが障害者への理解を深め、それぞれに合った対応をすることも重要だ」と話している。

◆京王プラザ いち早く対応

都内では、京王プラザホテル（新宿区、1438室）が客室のバリアフリー化にいち早く取り組んできた。

同ホテルは1981年8月、日米車いすバスケットボール大会で来日した米国のナショナルチーム約20人の宿泊先になった。88年に、段差を解消するなどしたバリアフリー客室を十数室設置。現在は2002年に整備した10室がバリアフリー対応だ。

室内に段差はほとんどなく、浴室のドアは車いす利用者が開けやすい引き戸。浴室の広さも、車いすに乗ったまま中に入れるほど余裕がある。廊下側から部屋のドアをロックすると室内の照明が点滅し、聴覚障害の宿泊客に來客を知らせる。他にもスタッフと筆談できるタブレットを置くなど、障害に合わせた配慮を心掛けているという。

大阪)箕面市、児童虐待に対応する副理事を新設 永井啓吾 朝日新聞 2018年1月16日

箕面市の4歳児虐待死事件を受けて、市は15日、子ども未来創造局に児童虐待問題に対応する副理事を新設し、市民部副理事だった半沢芳寛氏を就任させた。局長がトップの検証チームをすでに立ち上げており、2月中に事件の詳細な経緯と市の反省点についての報告書をまとめる方針だ。

検証チームは局長はじめ室長以上の幹部職員計9人で、弁護士ら外部からの専門家の参加も検討する。12日までに、関係した市や保育所の職員ら十数人からヒアリングを実施した。

市は事件後、児童虐待の恐れがあるとして登録されている市内の256ケースすべてを改めて点検し、7件について先月末までに安否確認した。児童虐待の通報も急増し、登録ケースは25件増えて281件（12日現在）になった。

猫犬による感染症、国内初の死亡例 治療は抗菌薬効く 朝日新聞 2018年1月15日

猫や犬から感染するコリネバクテリウム・ウルセランス感染症に福岡県の60代女性が感染し、死亡していたことが厚生労働省への取材でわかった。厚労省によると、国内での死亡例は初という。

この感染症は猫、犬のくしゃみや鼻水などからうつる。のどの痛みやせきなどの症状が出て、重症化すると呼吸困難などで亡くなることがある。治療には抗菌薬が効く。

厚労省によると、女性は2016年5月、呼吸困難になり、救急車で医療機関に運ばれ3日後に亡くなった。血液などから菌が検出された。女性は屋外で猫3匹にえさをやって世話をしていたといい、その猫から感染した可能性が高い。

国立感染症研究所によると、国内では01年に初の患者が確認された。17年11月までに25人の感染が報告され、その多くが猫や犬からの感染とみられるという。

社説：被虐待児のケア 施設から「家庭」主体に 中日新聞 2018年1月16日

虐待などを受けて親元で暮らせない子どもたちに、里親など家庭での養育を優先するとした改正児童福祉法の下、都道府県計画の見直しが始まる。「子どもの利益」を優先した計画を示してほしい。

親元で暮らせない子どもは全国に約四万人おり、その八割は乳児院や児童養護施設で生活する。

一昨年の児童福祉法改正は里親など家庭での養育を優先する原則を定めた。施設での養育を基本にしてきた従来の政策転換を図る内容で、国会では全会一致で可決。昨夏は厚生労働省の検討会が「新しい社会的養育ビジョン」を公表し、新年度中をめどに都道府県計画の見直しが行われる。しかし、既存の児童養護施設の関係者から懸念の声も上がっている。

新ビジョンは、就学前の子は原則として新規の施設入所をやめ、里親に委託する。全国平均約18%の里親への委託率を例えば、三歳未満では五年以内に75%以上に引き上げることなどを提言。特別養子縁組も年間五百件から千件に増やすとした。施設でしか対応できない子どもの場合も、大人数の施設は廃止し、十年以内に数人単位で地域に分散した小規模施設に変えていくよう求めている。

これに対し、施設関係者は反発する。▽里親などの体制が整わない中、就学前の子の新規入所を原則停止するのは現実的ではない▽一律の数値目標や入所期限を盛り込むのではなく、地域の実情に応じて関係者が協議しながら目標を達成していくことが必要—などと訴えている。

戦後続いてきた政策の転換期である。現場の関係者が施設の継続性も含めて不安になるのは当然だ。だが新たな法は「子どもの権利」を明記し、「家庭養育優先の原則」をうたう。子ども一人一人に特定の大人に見守られる家庭を保障することである。国はこの理念を後退させることのないよう、現場の声にもよく耳を傾けながら最善の方策を示してほしい。

社会的養護を必要とする子どもは親から虐待を受けている場合が多い。里親と一っしょに暮らし始めてからも、精神的に困難を抱えた子が少なくなく、専門家によるケアの継続は欠かせない。

身近な市区町村によるソーシャルワーク体制を充実させたい。中核になる児童相談所の児童心理司など専門員の配置状況をみると、都道府県で大きな差がある。地域によって支援に格差が生まれぬよう、人材養成でも財政の面でも国は体制づくりを支援すべきだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

